

能勢町国土強靱化地域計画 リスクシナリオ

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
①大規模災害等が発生したときでも人命の保護が図られること	1-1	建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者が発生する事態
	1-2	住宅密集地における大規模火災により、多数の死傷者が発生する事態
	1-3	異常気象等による河川の氾濫・堤防の決壊等が生じ、多数の死傷者が発生する事態
	1-4	大規模な土砂災害等により、多数の死傷者が発生する事態
	1-5	弾道ミサイル等の武力攻撃などにより、多数の死傷者が発生する事態
	1-6	情報伝達の不備や適切な避難行動が行われないことにより、多数の死傷者が発生する事態
②大規模災害等の発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われること（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期に停止する事態
	2-2	多数かつ長期にわたり、孤立集落等が同時に発生する事態
	2-3	警察・消防等の被災により、救助・救急活動等が絶対的に不足する事態
	2-4	多数の避難者への避難所・福祉避難所の供与や避難所生活が困難となる事態
	2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災・支援ルートの途絶による医療機能が麻痺する事態
	2-6	被災地における疫病・感染症等が大規模発生する事態
③大規模災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能が確保されること	3-1	被災による現地の警察機能の大幅な低下により、治安が悪化する事態
	3-2	行政機関の職員・施設等の被災による行政機能が大幅に低下する事態
④大規模災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能が確保されること	4-1	情報通信等の長期停止による災害情報が伝達できない事態
⑤大規模災害等の発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせないこと	5-1	地場企業の生産力低下による地域経済が停滞する事態
	5-2	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等が発生する事態
	5-3	食料等の安定供給が停滞する事態
⑥大規模災害等の発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の確保・早期復旧が図られること	6-1	電気、石油、LPガスの供給が停止する事態
	6-2	上水道等の供給が長期間にわたり停止する事態
	6-3	汚水処理施設等が長期間にわたり機能停止する事態
	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態
⑦制御不能な二次災害を発生させないこと	7-1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全により、二次災害が発生する事態
	7-2	有害物質等が大規模拡散・流出する事態
	7-3	農地・森林等の荒廃により、被害が拡大する事態
⑧大規模災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備すること	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により、復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-2	道路啓開等の復旧・復興を担う人材等の不足により、復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態
⑨地域住民一人ひとりが防災・減災への備えに取組み、自助・共助に基づく地域防災力を高めること	9-1	住民一人ひとりの防災意識が低い状況により、被害が拡大する事態
	9-2	人口減少、少子高齢化等の進行により、地域防災力の低下が生じる事態

事前に備えるべき目標1「大規模災害等が発生した時でも人命の保護が図られること」に関するマトリクス表

リスクシナリオ	リスクシナリオの細目	施策分野(既存事業)	課題及び対応方針	備考
1-1-1	公共施設の耐震化等	公共施設等総合管理計画の推進	役場庁舎新築工事、消防庁舎新築工事、旧東郷保育所・旧歌垣小学校再編整備工事	総務課 自治防災課
1-1-2	住宅の耐震化等	民間建築物耐震診断等補助事業、ブロック塀等撤去補助事業	補助事業活用者の推移、空家の増加 屋内家具の転倒防止策等の啓発	地域整備課
1-1-3	各種補助事業の利用促進	協働事業交付金事業、自主防災組織設置推進事業、民間建築物耐震診断等補助事業	各補助事業の周知徹底	自治防災課 地域整備課
1-1-4	一人ひとりの命を守る対策	自主防災組織設置推進事業	防災ハザードマップの周知、防災タイムラインの策定推進、屋内家具の転倒防止策等の啓発	自治防災課 地域整備課
1-2-1	課程・事業者における火災の未然防止	常備・非常備消防の連携による火災予防運動の推進	消防法改正時等の周知	自治防災課
1-2-2	大規模火災の発生抑制	消防事務委託事業、非常備消防団事業 火災報知機の普及に向けた啓発	感電ブレーカーの普及に向けた啓発	自治防災課
1-2-3	初期消火の体制強化	自主防災組織設置推進事業、住宅用火災警報器の設置啓発	初期消火訓練等の実施、消火栓、防火水槽の維持管理業務	自治防災課
1-2-4	常備消防力の維持・強化	消防事務委託事業、消防車両の更新・維持管理業務	近隣消防機関との相互応援協定による連携強化	自治防災課
1-2-5	消防団等の活動の活性化	消防総合規律訓練、合同防災訓練の実施	自主防災組織との連携強化、団の組織再編	自治防災課
1-2-6	火災に強いまちづくり	初期消火訓練の実施、空き家バンク事業	空き家、空き店舗等、火災予防上の新たな課題の対応	総務課 自治防災課
1-3-1	河川改修等の促進	管理区分別の河川改修事業の促進	農業用排水路の点検整備や河川浚渫	地域整備課 地域振興課
1-3-2	危険個所の周知（河川）	防災ハザードマップの周知	大阪府設置の河川カメラの活用	自治防災課 地域整備課
1-4-1	土砂災害警戒区域等の対策と推進	防災ハザードマップの周知	土砂災害情報システムの有効活用	自治防災課 地域整備課
1-4-2	危険個所の周知（土砂災害）	土砂災害情報システム事業、土砂災害対策補助金の活用、自主防災組織推進事業	防災学習会等の実施	自治防災課 地域整備課
1-4-3	ため池のの対策	ため池の定期的な点検と維持補修	ため池等整備事業の活用	地域振興課
1-4-4	森林の適正管理	森林の適正管理や治山対策、森林整備事業、里山活力創造推進事業	民間事業者の森づくりの普及、啓発活動の推進	地域振興課
1-5-1	情報伝達体制の強化	防災行政無線維持管理事業、自主防災組織による防災タイムラインの策定推進	エリアメール等の有効活用	自治防災課
1-5-2	適正な避難行動の周知	危機事象の発生時において取るべき行動の周知	内閣官房のHPに示されている「弾道ミサイルの落下時の行動について」等の報道資料の活用	自治防災課
1-6-1	情報伝達体制の強化	防災行政無線維持管理事業、防災訓練や防災学習会の実施	防災関係機関のSNS活用、エリアメールの有効活用	自治防災課
1-6-2	避難勧告等の適切な発令	能勢町地域防災計画の適宜改正	早期避難の推進	自治防災課
1-6-3	住民一人ひとりの適正な避難行動	防災訓練や防災学習会の実施、防災タイムラインの策定支援	自主避難所の運営支援	自治防災課
1-6-4	避難行動要支援者対策	避難行動要支援者名簿の更新	個別計画の策定推進	自治防災課 福祉課

事前に備えるべき目標2「大規模災害等の発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われること」に関するマトリクス表

リスクシナリオ	リスクシナリオの細目	施策分野(既存事業)	課題及び対応方針	備考
2-1-1	適切な役割分担のもとでの備蓄	能勢町地域防災計画に基づく備蓄物資整備事業	家庭や地域における備蓄の推進に向けた啓発	自治防災課
2-1-2	事業者との連携強化	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定 災害発生時における福祉避難所の人的支援及び物資の調達に関する協定	大規模災害発生時に備えた連携強化	自治防災課
2-1-3	災害に強い道路網の形成	道路、橋梁の長寿命化計画の推進	公共インフラの計画的な維持管理	地域整備課
2-1-4	速やかな道路啓開の実現	災害時応急復旧作業に関する協定書の適宜改正、道路啓開訓練の実施	庁有消防団車両の有効活用	自治防災課 地域整備課
2-1-5	緊急時の輸送体制の確立	3市2町合同防災訓練等における物資輸送訓練の実施	緊急用ペリ離着陸場の有効活用	自治防災課
2-2-1	孤立集落の発生抑制	緊急用ヘリ離着陸場（旧小学校グラウンド）の有効活用	う回路等の事前検討	自治防災課
2-2-2	情報の孤立防止対策	災害に強い情報通信設備の配備	多様な情報通信手段の活用	自治防災課
2-3-1	自助・共助による救助・救急活動の体制強化	防災資機材の整備、自主防災組織推進事業	防災講習の実施	自治防災課
2-3-2	消防団等の活動の活性化	「1-2-5」の再掲	「1-2-5」の再掲	自治防災課
2-3-3	災害に強い道路網の形成	「2-1-3」の再掲	「2-1-3」の再掲	地域整備課
2-3-4	速やかな道路啓開の実現	「2-1-4」の再掲	「2-1-4」の再掲	自治防災課 地域整備課
2-3-5	緊急時の輸送体制の確立	「2-1-5」の再掲	「2-1-5」の再掲	自治防災課
2-3-6	情報共有体制の強化	受援計画の作成	上空のヘリから確認できるSOSサインの検討	自治防災課
2-4-1	避難所の確保	拠点避難所の機能強化	感染症対策等時代に対応した避難所の運営	自治防災課
2-4-2	避難所の開設・運営体制づくり	避難所運営マニュアルの作成		自治防災課
2-4-3	福祉避難所の確保	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定 災害発生時における福祉避難所の人的支援及び物資の調達に関する協定	大規模災害発生時に備えた連携強化	自治防災課
2-4-4	避難生活の長期化への対応	福祉避難所関係施設との連携強化	関係機関との連携による心のケアの体制づくり	自治防災課
2-5-1	医療機能の維持	能勢町国民健康保険診療所における救護訓練	業務継続計画等の適宜見直し	自治防災課 健康増進課
2-5-2	薬剤の備蓄	能勢町国民健康保険診療所における薬剤の備蓄	町内医療機関との連携強化	健康増進課
2-5-3	地域での医療体制の確保	地域の在住する医療関係者のネットワークづくり	医療資器材の確保と相互提供体制の構築	健康増進課
2-5-4	災害に強い道路網の形成	「2-1-3」の再掲	「2-1-3」の再掲	地域整備課
2-5-5	速やかな道路啓開の実現	「2-1-4」の再掲	「2-1-4」の再掲	自治防災課 地域整備課
2-5-6	緊急時の輸送体制の確立	「2-1-5」の再掲	「2-1-5」の再掲	自治防災課
2-6-1	健康支援活動の体制整備	災害発生後の被災者の健康支援体制の構築	町内医療機関との連携強化	健康増進課
2-6-2	心の健康への専門的な支援の推進	災害発生後の被災者の健康支援体制の構築	心的外傷後ストレス障害PTSDのケア	健康増進課
2-6-3	感染症等の予防、防疫活動の実施体制の整備	感染症対策の実施に向けた体制強化	政府が示す「新しい生活様式」の普及啓発	健康増進課

事前に備えるべき目標3「大規模災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能が確保されること」に関するマトリスク表

リスクシナリオ	リスクシナリオの細目	施策分野(既存事業)	課題及び対応方針	備考
3-1-1	地域の治安の維持	防災関係機関による情報共有、住民への伝達手段の確認	耐規模災害発生時の防災関係機関との連携強化	自治防災課
3-1-2	治安悪化によって生じる事態の周知	災害時における治安悪化によって生じる事態に関する啓発	大規模災害発生時の防災関係機関との連携強化	自治防災課
3-2-1	行政機能の維持	業務継続計画の適宜見直し	協定締結関係機関との連携強化	自治防災課
3-2-2	職員の資質向上	防災・減災研修等の実施	新規採用職員等への各種研修の充実	総務課 自治防災課
3-2-3	受援体制の検討	社会福祉協議会との相互支援に関する協定に基づく連携強化	様々な災害派遣の環境整備	自治防災課

事前に備えるべき目標4「大規模災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機の確保されること」に関するマトリスク表

リスクシナリオ	リスクシナリオの細目	施策分野(既存事業)	課題及び対応方針	備考
4-1-1	情報通信網の耐災害性の向上	防災行政無線維持管理事業	主要避難所へのWi-Fi設備の設置検討	自治防災課
4-1-2	多様な情報伝達手段の周知	自主避難所への支援物資の提供をはじめとする連携強化	災害用ダイヤル171棟の啓発	自治防災課

事前に備えるべき目標5「大規模災害等の発生直後であっても経済活動を機能不全に陥らせないこと」に関するマトリスク表

リスクシナリオ	リスクシナリオの細目	施策分野(既存事業)	課題及び対応方針	備考
5-1-1	事業活動の継続	地元企業のBCP作成支援	有事の際の地元企業との連携強化	自治防災課
5-2-1	危険物施設の対策	危険物施設の耐災害性の向上に向けた啓発		自治防災課
5-3-1	農業基盤の強化	農産物出荷推進事業	農業の多面的機能の維持向上	地域振興課

事前に備えるべき目標6「大規模災害等の発生後であっても生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス
上下水道、燃料、交通ネットワーク等の確保・早期復旧が図られること」に関するマトリクス表

リスクシナリオ	リスクシナリオの細目	施策分野(既存事業)	課題及び対応方針	備考
6-1-1	エネルギー供給事業者との連携強化	町内エネルギー供給事業者と大阪府との協定締結を支援	各種エネルギー供給事業者との連携強化	自治防災課
6-1-2	災害対応給油所の確保	町内エネルギー供給事業者と大阪府との協定締結を支援	災害発生時におけるエネルギー供給先の確保	自治防災課
6-2-1	水道施設の耐震化	老朽管路更新事業、基幹施設耐震補強	老朽管布設替え工事の推進	地域整備課
6-2-2	速やかな給水の確保	近隣行政機関との連携による応急給水体制の強化	災害時応急復旧作業に関する協定等に基づく復旧体制の構築	地域整備課
6-3-1	公共下水道、農業集落排水施設の耐震化	公共下水道、農業集落排水施設の耐震化	公共下水道、農業集落排水事業のBCPの作成	地域整備課
6-4-1	災害に強い道路網の形成	「2-1-3」の再掲	「2-1-3」の再掲	地域整備課
6-4-2	速やかな道路啓開の実現	「2-1-4」の再掲	「2-1-4」の再掲	自治防災課 地域整備課
6-4-3	緊急時の輸送体制の確立	「2-1-5」の再掲	「2-1-5」の再掲	自治防災課
6-4-4	公共交通の機能維持	運航事業者のBCP作成促進	代替移動手段の検討	総務課 自治防災課

事前に備えるべき目標7「制御不能な二次災害を発生させないこと」に関するマトリクス表

リスクシナリオ	リスクシナリオの細目	施策分野(既存事業)	課題及び対応方針	備考
7-1-1	ため池の対策	「1-4-3」の再掲	「1-4-3」の再掲	地域振興課
7-2-1	危険物施設の対策	被災した危険物施設の緊急点検の実施体制の充実強化	有害物質流出防止策の検討	自治防災課
7-2-2	原子力災害に関する情報連絡体制の整備	住民への迅速な情報伝達の準備	情報伝達手段の適正な維持管理	自治防災課
7-2-3	原子力災害発生時への備え	適切な屋内退避、避難等の勧告又は指示の発令に関する訓練	情報伝達手段の適正な維持管理	自治防災課
7-3-1	森林の適正管理	「1-4-4」の再掲	「1-4-4」の再掲	地域振興課
7-3-2	農地の保全・適正管理	多面的機能支払交付金の活用、土地改良区事業	耕作放棄地の情報管理	地域振興課

事前に備えるべき目標8「大規模災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備すること」に関するリトマスク表

リスクシナリオ	リスクシナリオの細目	施策分野(既存事業)	課題及び対応方針	備考
8-1-1	災害廃棄物の適正処理の体制構築	災害廃棄物の受け入れ・処理等に関する民間事業者との協定	災害廃棄物処理計画の策定	自治防災課
8-2-1	災害に強い道路網の形成	「2-1-3」の再掲	「2-1-3」の再掲	地域整備課
8-2-2	速やかな道路啓開の実現	「2-1-4」の再掲	「2-1-4」の再掲	自治防災課 地域整備課
8-2-3	建設事業者の事業継続	建設事業者の所有する重機や資機材、人材の把握	地元企業のBCP作成支援	自治防災課
8-2-4	多様な担い手の確保	災害に対する能勢町と能勢町社会福祉協議会の相互支援に関する協定に基づくボランティアセンター運営訓練	ボランティアの円滑な受け入れ体制の強化	自治防災課
8-3-1	応急危険度判定等の速やかな実施	被災住宅危険度判定士の育成、住宅被害認定士の育成	速やかな罹災証明の発行体制の構築	自治防災課
8-3-2	応急仮設住宅の確保	建設事業者との協定の検討	応急仮設住宅の建設予定地の選定	自治防災課
8-3-3	復興を見据えた事前の検討	速やかな復興支援体制の強化、被災住民に対する心のケア	就労支援に関する研修の充実	自治防災課
8-3-4	被災者尾の生活再建の支援	り災証明発行事務、災害弔慰金等の円滑な支給体制の構築	被災者支援制度の検討	自治防災課

事前に備えるべき目標9「地域住民一人ひとりが防災・減災への備えに取り組み、自助・共助に基づく地域防災力を高めること」に関するマトリスク表

リスクシナリオ	リスクシナリオの細目	施策分野(既存事業)	課題及び対応方針	備考
9-1-1	住民一人ひとりの防災意識の高揚	防災ハザードマップの周知徹底、自主防災組織を対象とした研修会や訓練の実施	自主防災組織推進事業の強化	自治防災課
9-1-2	防災訓練の実施	防災訓練や防災学習会の開催	自主防災組織推進事業の強化	自治防災課
9-2-1	地域の防災活動の担い手の育成	自主防災組織推進事業	防災士の育成支援	自治防災課
9-2-2	多様な組織の連携強化	自主防災組織や学校、防災関係機関等合同防災訓練等への幅広い参加呼びかけ	防災・減災対策の体制強化	自治防災課